
佐渡市新たな学校教育環境整備計画

【検討資料】

令和2年10月

佐渡市新たな学校教育環境整備検討懇談会

1

計画作成について

(1) 計画作成の趣旨

佐渡市立小中学校の児童生徒数の減少等の状況を踏まえ、新しい学校経営の学校教育環境整備検討懇談会を開催し、児童生徒数の推計を見据えたうえで、様々な観点から検討を行い、計画を作成しました。

(2) 計画期間

令和4年度(2022)～令和15年度(2033)までの12年間とする。

- ・前期 令和4年度(2022)～令和9年度(2027)までの6年間
- ・後期 令和10年度(2028)～令和15年度(2033)までの6年間

2

児童生徒数の現状・推計

在校生及び未就学児童数のデータをもとに推計しました。

小学校の学級数・児童数の推計(R2～R8)

(R2年5月時点)

小学校名			R2年度		R5年度		R8年度	
			児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
両津 エリア	1	前浜	14	3	10	2	10	2
	2	河崎	87	6	82	6	57	5
	3	両津	119	6	107	6	83	6
	4	両津吉井	71	6	62	5	49	5
	5	加茂	179	6	169	6	148	6
	6	内海府	7	2	2	1	2	1
	小計		477	29	432	26	349	25
相川 エリア	1	相川	88	6	72	6	69	6
	2	七浦	40	4	35	4	31	3
	3	金泉	47	5	34	4	20	3
	4	高千	32	3	26	4	25	4
	小計		207	18	167	18	145	16
国中 エリア	1	河原田	153	6	141	6	154	7
	2	八幡	62	6	62	6	58	5
	3	二宮	171	6	164	7	169	6
	4	金井	356	13	353	12	295	12
	5	新穂	83	6	87	6	74	6
	6	行谷	59	5	54	5	51	5
	7	畑野	179	6	166	7	142	6
	8	真野	209	7	178	6	137	6
	小計		1,272	55	1,205	55	1,080	53
南部 エリア	1	松ヶ崎	7	2	6	2	13	3
	2	小木	97	6	89	6	65	6
	3	羽茂	136	6	129	6	103	6
	4	赤泊	63	5	56	5	46	4
	小計		303	19	280	19	227	19
合計			2,259	121	2,084	118	1,801	113

※学級数は、特別支援学級の児童を含んだ児童数を、普通学級数としてカウントしたものの。

中学校の学級数・生徒数の推計（R2～R14）

（R2年5月時点）

中学校名			R2年度		R8年度		R14年度	
			生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
両津 エリア	1	前浜	5	2	6	2	6	2
	2	両津	128	4	165	6	103	3
	3	内海府	3	1	1	1	1	1
	小計		136	7	172	9	110	6
相川 エリア	1	相川	92	4	76	3	55	3
	2	高千	14	3	14	2	13	2
	小計		106	7	90	5	68	5
国中 エリア	1	佐和田	191	7	177	6	191	6
	2	金井	159	6	186	6	128	4
	3	新穂	78	3	59	3	43	3
	4	畑野	81	3	89	3	65	3
	5	真野	117	4	100	3	59	3
	小計		626	23	611	21	486	19
南部 エリア	1	松ヶ崎	11	2	1	1	8	2
	2	南佐渡	97	3	120	5	70	3
	3	赤泊	35	3	32	3	22	3
	小計		143	8	153	9	100	8
合計			1,011	45	1,026	44	764	38

※学級数は、特別支援学級の生徒を含んだ生徒数を、普通学級数としてカウントしたものです。

3

学校再編の結果分析

統合校を対象とした学校再編の結果調査によると、次のような傾向が分析されます。

・統合校アンケート（※2小学校でR2.6実施）

■ 児童
①メリット ・統合してよかった（約89%） ・人数が増え、今までより勉強が楽しくなった（約81%）
②デメリット ・母校がなくなり寂しい（約89%）
■ 保護者
①メリット ・統合されてよかった（約89%） ・子どもの学習意欲が高まった気がする（約78%）
②デメリット ・学校がなくなったことにより寂しくなり、地域の人たちとの交流が少なくなったと感じる（約69%）
■ 学校長（3小中学校でR2.6に実施）
①メリット ・多様な種類の部活動が設定できる ・社会性の育成が図られる
②デメリット ・個別指導の時間が少なくなる ・一人ひとりが活躍できる場や時間が減少する

※第1次計画に伴う学校統合を経験した児童が通学している小学校を対象としている。

4

学校再編の意識分析

保護者を対象とした学校再編の意識調査によると、次のような傾向が分析されます。

- ・保護者アンケート（全小中学校、幼・保育園でR 2.9に実施）

①学校再編に関する考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に統合した方がよい、統合することはやむを得ない（約43%） ・地理的条件等で統合が困難な場合、特色ある学校づくりをして存続したほうがよい（約39%）
②統合する場合、特に心配な点、配慮が必要な点（3つ以内）
<ul style="list-style-type: none"> ・学級人数の増加や人間関係への影響など学習環境面の変化（約25%） ・きめ細やかな指導など学習指導面の変化（約18%） ・通学距離や時間、通学手段（路線バス、スクールバス）など（約40%） ・地域とのつながり（約6%）
③統合の検討に配慮が必要なこと、期待すること（主な意見）
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の通学手段 ・一定の集団規模（児童生徒数）の確保 ・地域との連携 など

5

新たな学校再編の必要性

学校教育では単に教科の知識等を習得させるだけでなく、集団の中で多様な考えに触れ、切磋琢磨するなど、今後、急速に変化し予測困難な社会で、自立的に生き、社会形成に参画するために必要な資質・能力の育成が求められています。

学校教育の充実を図るためには、適正な学校規模を確保していくことが必要です。

学校再編のメリット・デメリット

	小規模校		適正規模校 の 特 徴
	出来ること（メリット）	工夫が必要（デメリット）	
学習面	○児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	○集団の中で、多様な考え方に触れる機会や切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ○学級間の相互啓発がなされにくい。	○集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。
	○学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。	○運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動、部活動等に制約が生じやすい。 ○中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ○多様な学習・指導形態を取りにくい。	○運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすく、部活動等の選択の幅が広がりやすい。 ○中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ○多様な学習・指導形態を取りやすい。

	小規模校		適正規模校 の 特 徴
	出来ること (メリット)	工夫が必要 (デメリット)	
生活面	○児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ○異学年間の縦の交流が生まれやすい。	○人間関係が固定化しやすい。 ○集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ○切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。	○豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ○切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。
	○児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	○組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。	○学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。
学校運営 面・財政面	○全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ○学校が一体となって活動しやすい。	○経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行にくい。 ○学年別や教科別の教職員同士で、学習指導についての相談等が行いにくい。 ○一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ○教員の出張等の調整が難しくなりやすい。	○経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行やすい。 ○学年別や教科別の教職員同士で、学習指導についての相談等が行いやすい。 ○校務分掌を組織的に行いやすい。 ○出張等に参加しやすい。
	○施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。	○子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。	○子ども一人あたりにかかる経費が少なくなりやすい。
	○保護者や地域社会との連携が図りやすい。	○PTA活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。	○PTA活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。

参考資料：文部科学省HP 中央教育審議会・初等中等教育分科会「小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会（第8回）」資料（2008年12月）

6

新たな学校再編の方針

国の法令や文部科学省の手引のほか、本市の現状を踏まえ、より教育効果が期待できる本市での新たな学校再編の方針について、次のとおり定めます。

(1) 新たな再編による規模

集団を通じ多様な考えに触れ、切磋琢磨し、確かな学力や社会で活躍する力を身に付けることができる新たな学校教育環境の整備を図るため、再編による規模を次のとおり定めます。

小学校	1 学年 1 学級の普通学級 6 学級以上
中学校	1 学年 2 学級の普通学級 6 学級以上

(2) 新たな再編による配置

国の一般的な基準を適正な通学距離とし、この距離を越える児童生徒に対し通学支援を行う必要があると考えます。

	通学距離	通学時間
小学校	おおむね4 km以内	おおむね1時間以内
中学校	おおむね6 km以内	おおむね1時間以内

支援策として、公共交通の利用を優先することが望まれますが、公共交通を利用できない場合、スクールバス等による支援を行う必要があると考えます。

(3) 地理的条件等で再編困難な学校への新たな対策

学校間連携により、周辺の小学校間及び中学校間における合同授業、教職員派遣、ICT活用での遠隔授業、部活動合同実施など特色ある学校づくりを行い存続させることとします。

《 学校間連携（チェーンスクール）の取組事例 》

- ・国内： 徳島県阿南市では、小規模の小中学校が小中一貫教育として、校種を越えた取組を行っている。
- ・国外： イギリスでは小規模の小中学校が学校間連携として「チェーンスクール」を実施し、教育課程の編成や教員の配置に取り組んでいる。

※チェーンスクールとは、小規模校を維持しつつ、複数の小規模校をチェーン（連鎖・系列網）で結ぶスケールメリットを活かし、各学校の人的・物的資源を相互に活用しながら多様な学びを保障する、経済効率性と教育多様性を同時に追求した学校間連携の考え方に基づく学校である。

《 遠隔授業の取組事例 》

- ・国外： オーストラリアではオンライン教育により通信教育の質が向上し、またテレビ会議システムを活用して、遠隔地の児童生徒が画面を通じて実際に教室で授業を受けるかたちに近い学習を行うバーチャル・スクールの試みも始められ、双方向性と同時性を確保した通信教育の在り方が開発されている。

(4) その他新たな教育環境整備

・義務教育学校の検討

教員の相互乗入れや児童生徒の異学年交流により、中1ギャップ解消、学力・体力向上が期待される義務教育学校等への移行を視野に、児童生徒数の状況などを踏まえながら、様々な方策を講じることとします。

なお、小学校高学年からの教科担任制の導入等が検討されています。

7

新たな学校再編の進め方

新たな学校再編の実施にあたっては、児童生徒数の現状や推計、再編の意向分析、新たな学校再編の必要性や方針を踏まえ、児童生徒の教育環境を最優先に、学校統合、分校、義務教育学校及び学校間連携など、新しい学校経営のあり方について、保護者をはじめ地域とも十分に協議したうえで、進めていくことが重要と考えます。